

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成25年度第2四半期～

(平成25年7月～9月)

平成25年12月

中小企業庁

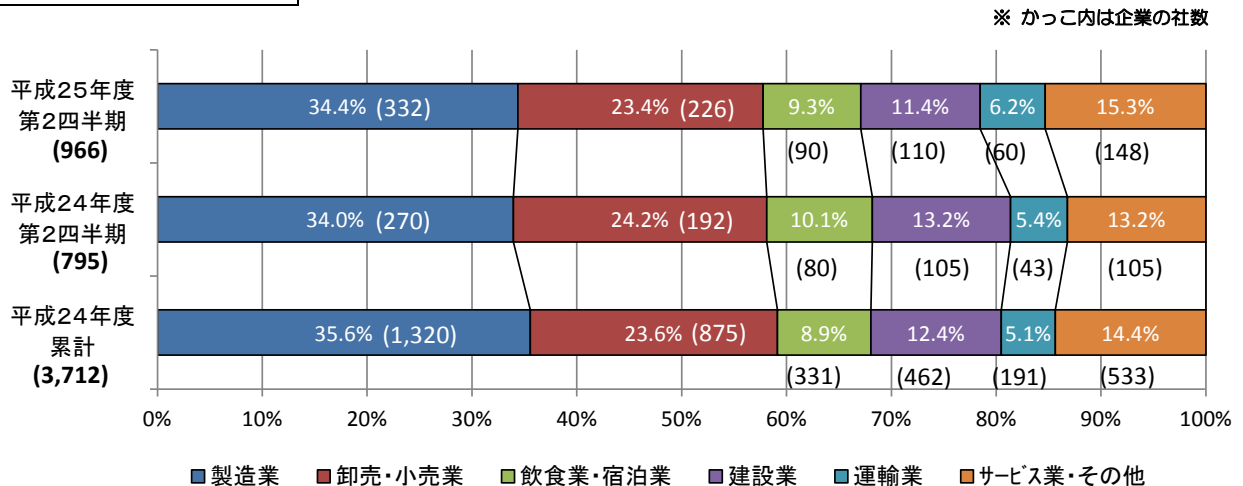
金融課

平成25年度第2四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 相談企業に対する対応状況について

- 平成25年度第2四半期、協議会が企業に対して実施した相談件数は966社で、前年同期（795社）に比べ、171社の増加となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業（34%）に次いで、卸売・小売業（23%）の割合が高くなっています。

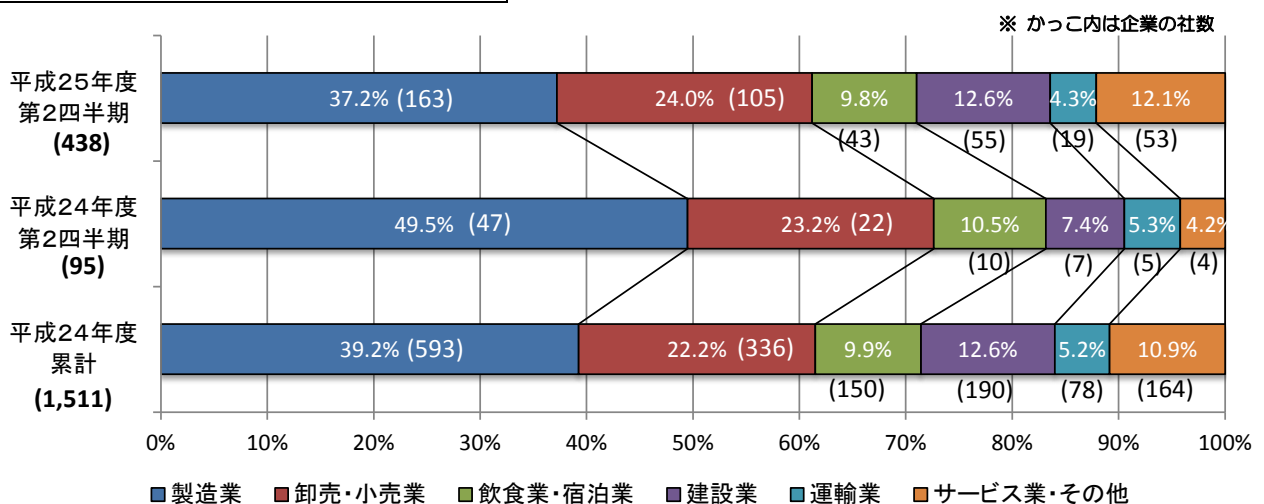
相談企業の業種別割合



2. 再生計画の策定支援について

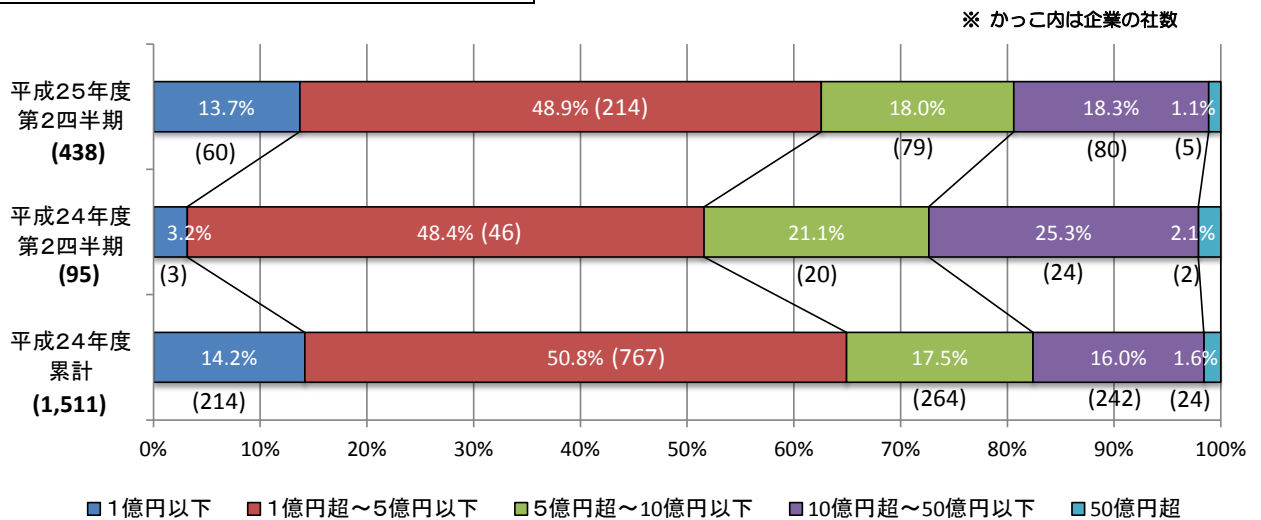
- 平成25年度第2四半期、協議会が再生計画策定支援を完了した社数は438社で、前年同期（95社）に比べ、343社の増加となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業が前年同期比12ポイント減少した一方、建設業が同5ポイント、サービス業・その他は同8ポイント、それぞれ増加しました。

再生計画策定完了企業の業種別割合



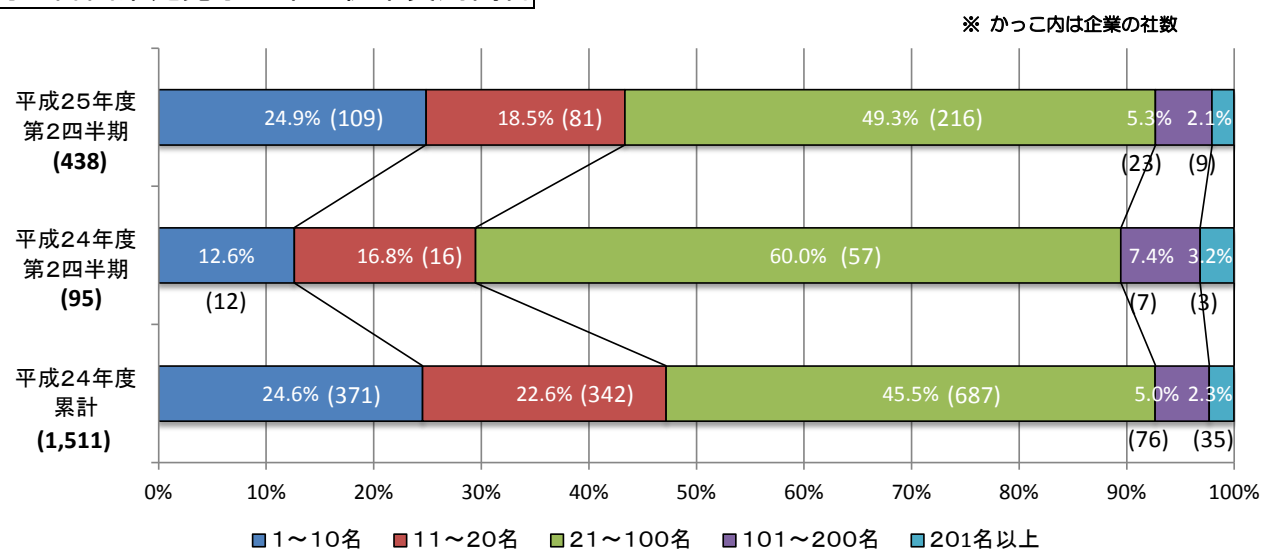
- 売上高別の割合で見ると、1億円以下が前年同期比10ポイント増加した一方、5億円超～10億円以下は同3ポイント、10億円超～50億円以下は同7ポイント、それぞれ減少しました。
- 売上5億円以下の企業は計274社となり、全体の約6割を占めています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合



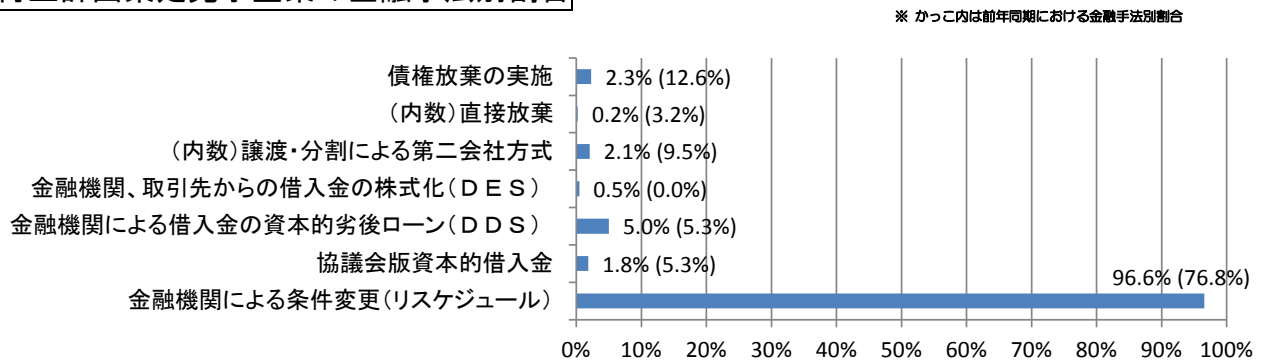
- 従業員別の割合で見ると、1～10名の企業が前年同期比12ポイント増加した一方、21名～100名の企業は同10ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の企業は計190社となり、全体の約4割を占めています。

再生計画策定完了企業の従業員別割合



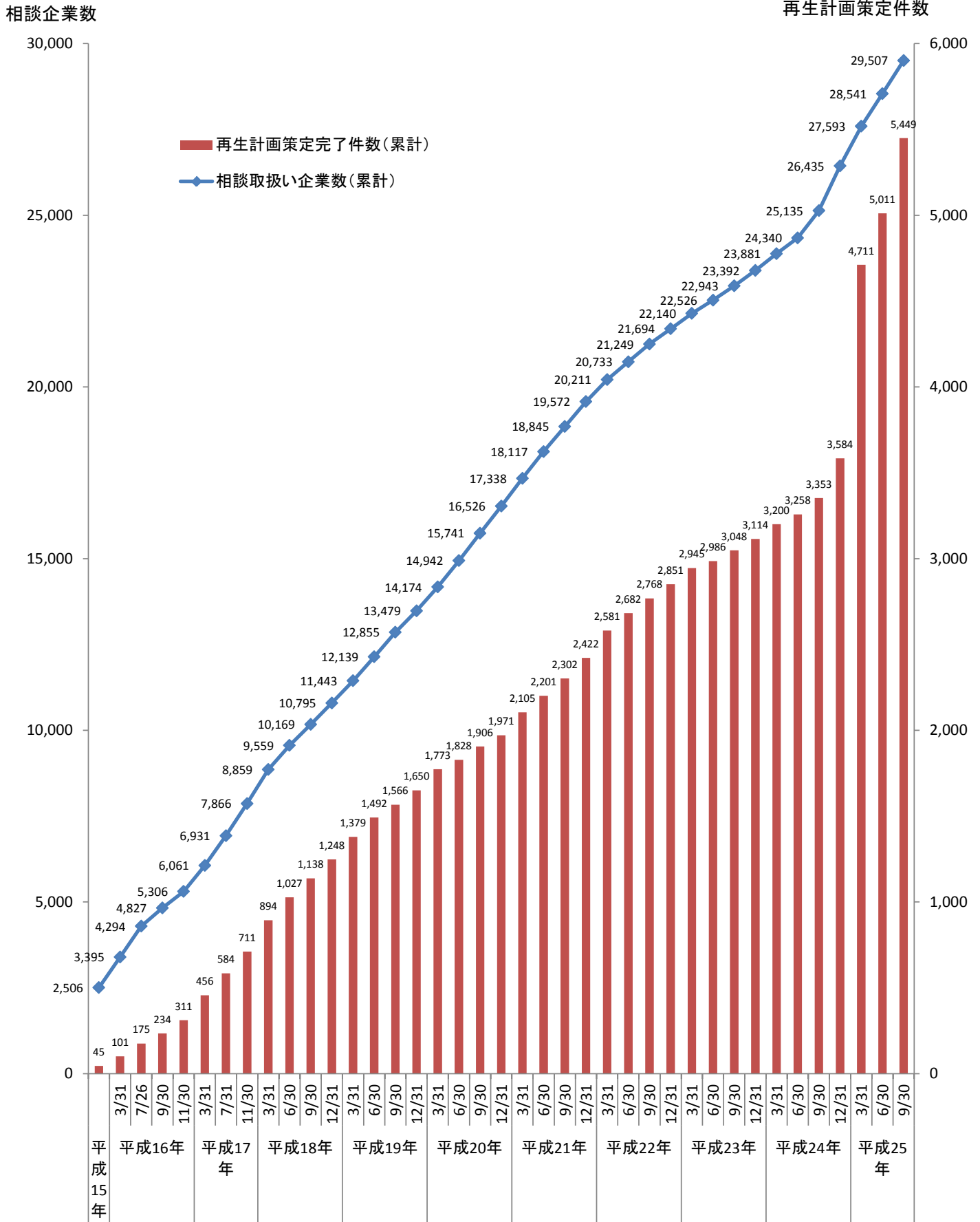
- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成 25 年度第 2 四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 25 年度 第 2 四半期	
北海道	札幌商工会議所	645	10	16
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	558	5	4
岩手県	盛岡商工会議所	454	16	5
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	715	21	18
秋田県	秋田商工会議所	320	13	2
山形県	(財)山形県企業振興公社	318	10	18
福島県	(財)福島県産業振興センター	443	29	2
茨城県	水戸商工会議所	586	18	13
栃木県	宇都宮商工会議所	800	14	14
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	546	20	31
埼玉県	さいたま商工会議所	771	23	75
千葉県	千葉商工会議所	794	25	73
東京都	東京商工会議所	2,446	93	102
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	752	29	34
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	589	10	26
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	596	44	62
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	545	5	1
静岡県	静岡商工会議所	782	37	35
愛知県	名古屋商工会議所	853	24	7
岐阜県	岐阜商工会議所	448	13	36
三重県	(財)三重県産業支援センター	463	35	0
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	394	5	5
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	601	25	15
福井県	福井商工会議所	536	10	9
滋賀県	大津商工会議所	401	12	28
京都府	京都商工会議所	631	49	48
奈良県	奈良商工会議所	376	9	6
大阪府	大阪商工会議所	1,348	71	77
兵庫県	神戸商工会議所	841	26	38
和歌山県	和歌山商工会議所	281	5	9
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	292	5	7
島根県	松江商工会議所	325	7	5
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,078	13	39
広島県	広島商工会議所	590	18	57
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	436	7	10
徳島県	徳島商工会議所	391	20	17
香川県	高松商工会議所	522	14	33
愛媛県	松山商工会議所	447	12	31
高知県	高知商工会議所	304	11	17
福岡県	福岡商工会議所	924	18	10
佐賀県	佐賀商工会議所	575	7	9
長崎県	長崎商工会議所	580	6	7
熊本県	熊本商工会議所	807	35	104
大分県	大分県商工会連合会	501	13	6
宮崎県	宮崎商工会議所	509	39	2
鹿児島県	鹿児島商工会議所	592	19	17
沖縄県	那覇商工会議所	801	16	10
	合 計	29,507	966	1,190

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

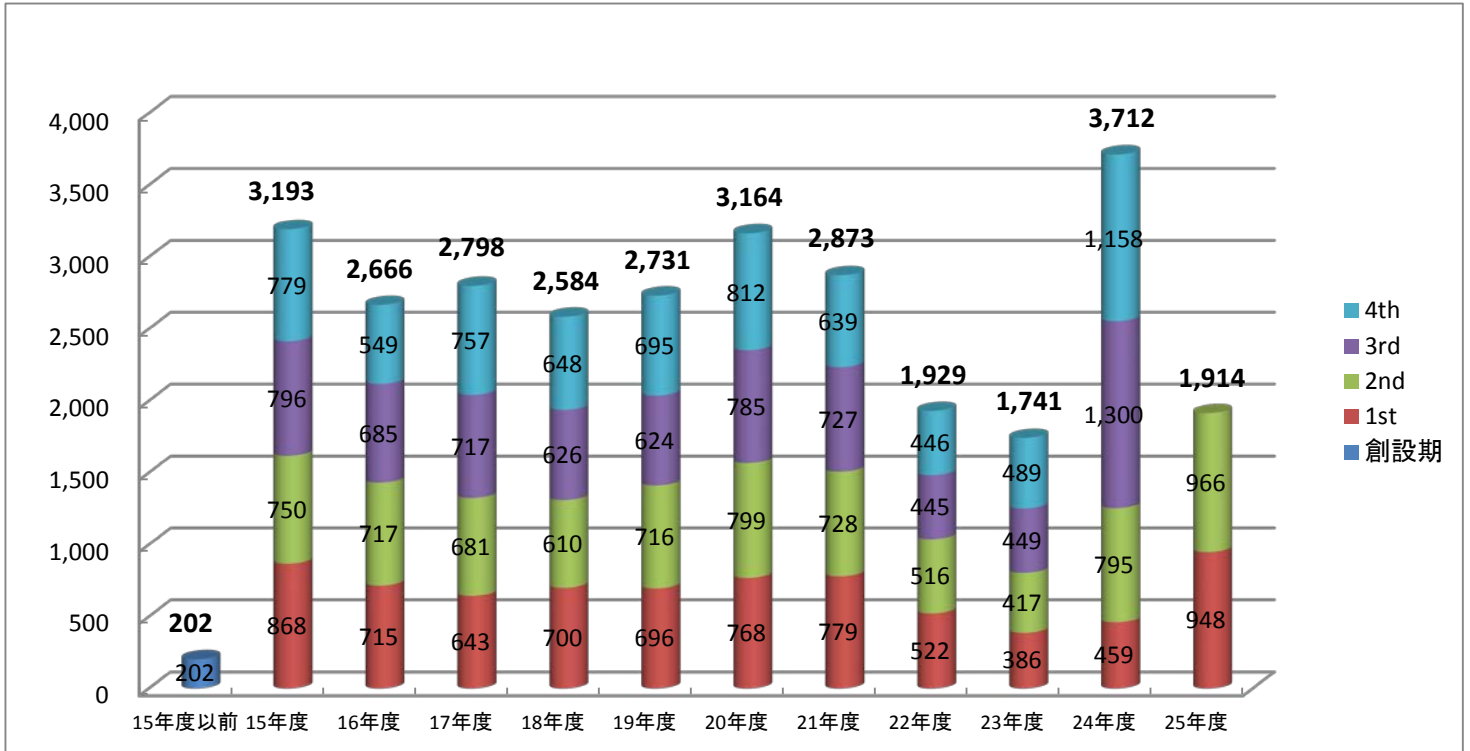
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 25 年度 第 2 四半期 計画策定 事前調査中	平成 25 年度 第 2 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 25 年度 第 2 四半期		
北海道	札幌商工会議所	180	13	1	11
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	81	7	0	5
岩手県	盛岡商工会議所	82	5	10	16
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	68	8	9	4
秋田県	秋田商工会議所	78	6	1	2
山形県	(財)山形県企業振興公社	70	1	12	9
福島県	(財)福島県産業振興センター	64	8	2	3
茨城県	水戸商工会議所	110	11	1	5
栃木県	宇都宮商工会議所	314	13	0	12
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	96	11	1	10
埼玉県	さいたま商工会議所	135	6	0	17
千葉県	千葉商工会議所	165	20	1	33
東京都	東京商工会議所	267	19	32	51
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	136	16	14	44
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	145	19	4	10
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	127	22	40	15
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	45	3	3	4
静岡県	静岡商工会議所	210	8	8	32
愛知県	名古屋商工会議所	146	7	0	7
岐阜県	岐阜商工会議所	96	8	3	11
三重県	(財)三重県産業支援センター	107	11	3	12
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	77	5	2	12
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	172	21	2	18
福井県	福井商工会議所	78	4	2	5
滋賀県	大津商工会議所	100	6	4	11
京都府	京都商工会議所	223	21	3	52
奈良県	奈良商工会議所	64	6	0	7
大阪府	大阪商工会議所	128	13	17	26
兵庫県	神戸商工会議所	157	14	14	8
和歌山県	和歌山商工会議所	64	3	0	3
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	59	2	2	8
島根県	松江商工会議所	58	2	4	6
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	128	4	0	12
広島県	広島商工会議所	138	15	1	2
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	123	5	3	3
徳島県	徳島商工会議所	95	9	0	21
香川県	高松商工会議所	111	16	3	1
愛媛県	松山商工会議所	125	10	8	5
高知県	高知商工会議所	97	7	4	5
福岡県	福岡商工会議所	99	5	7	6
佐賀県	佐賀商工会議所	103	5	3	12
長崎県	長崎商工会議所	89	11	1	12
熊本県	熊本商工会議所	87	8	5	12
大分県	大分県商工会連合会	72	6	9	4
宮崎県	宮崎商工会議所	85	3	8	5
鹿児島県	鹿児島商工会議所	106	13	0	21
沖縄県	那覇商工会議所	89	2	4	8
	合 計	5,449	438	251	598

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

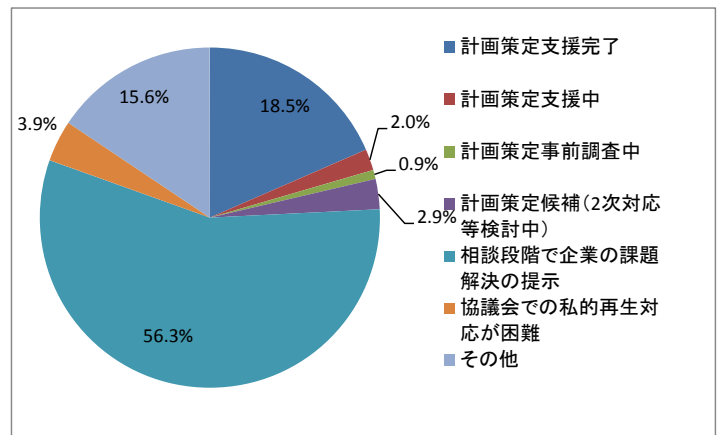
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(29,507件)の年度別推移



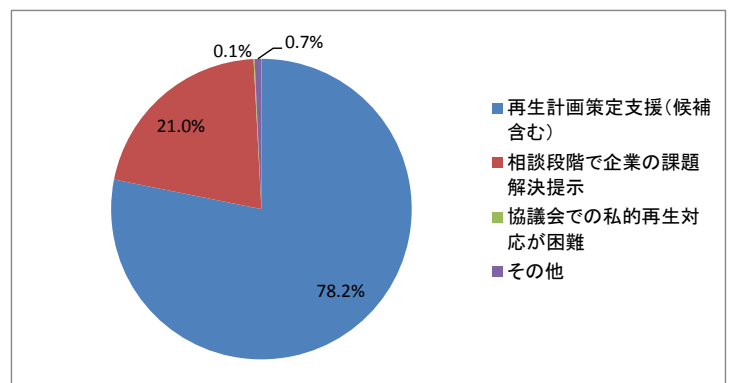
(2) 企業相談数 (29,507社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	5,449	18.5%
計画策定支援中	598	2.0%
計画策定事前調査中	251	0.9%
計画策定候補(2次対応等検討中)	847	2.9%
相談段階で企業の課題解決の提示	16,602	56.3%
協議会での私的再生対応が困難	1,156	3.9%
その他	4,604	15.6%
計	29,507	100.0%



(3) 25年度第2四半期企業相談数 (966社) に対する対応状況

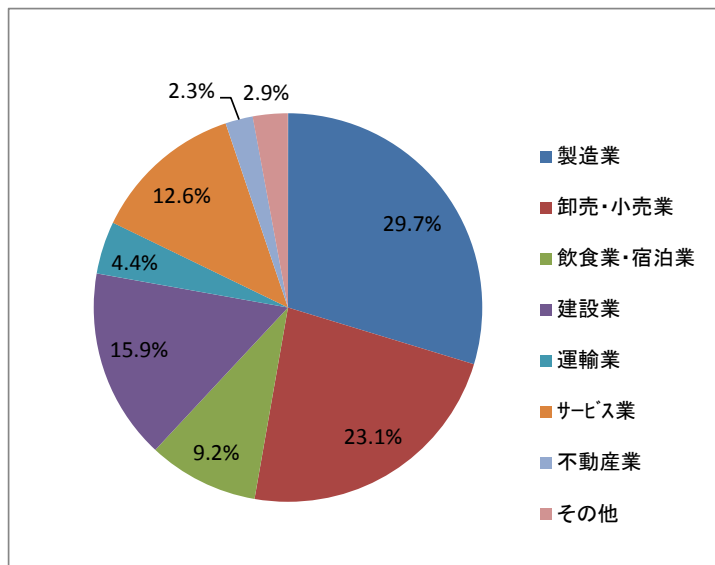
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	755	78.2%
相談段階で企業の課題解決提示	203	21.0%
協議会での私的再生対応が困難	1	0.1%
その他	7	0.7%
計	966	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	8,764	29.7%	332	34.4%
卸売・小売業	6,803	23.1%	226	23.4%
飲食業・宿泊業	2,709	9.2%	90	9.3%
建設業	4,685	15.9%	110	11.4%
運輸業	1,287	4.4%	60	6.2%
サービス業	3,723	12.6%	112	11.6%
不動産業	677	2.3%	14	1.4%
医療・福祉	272	0.9%	9	0.9%
情報通信業	315	1.1%	8	0.8%
鉱業	44	0.1%	1	0.1%
教育・学習支援業	168	0.6%	4	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.2%	0	0.0%
合計	29,507	100.0%	966	100.0%

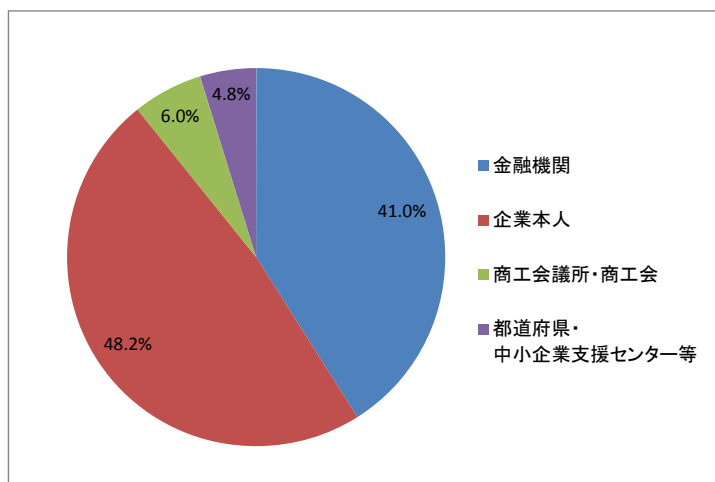
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

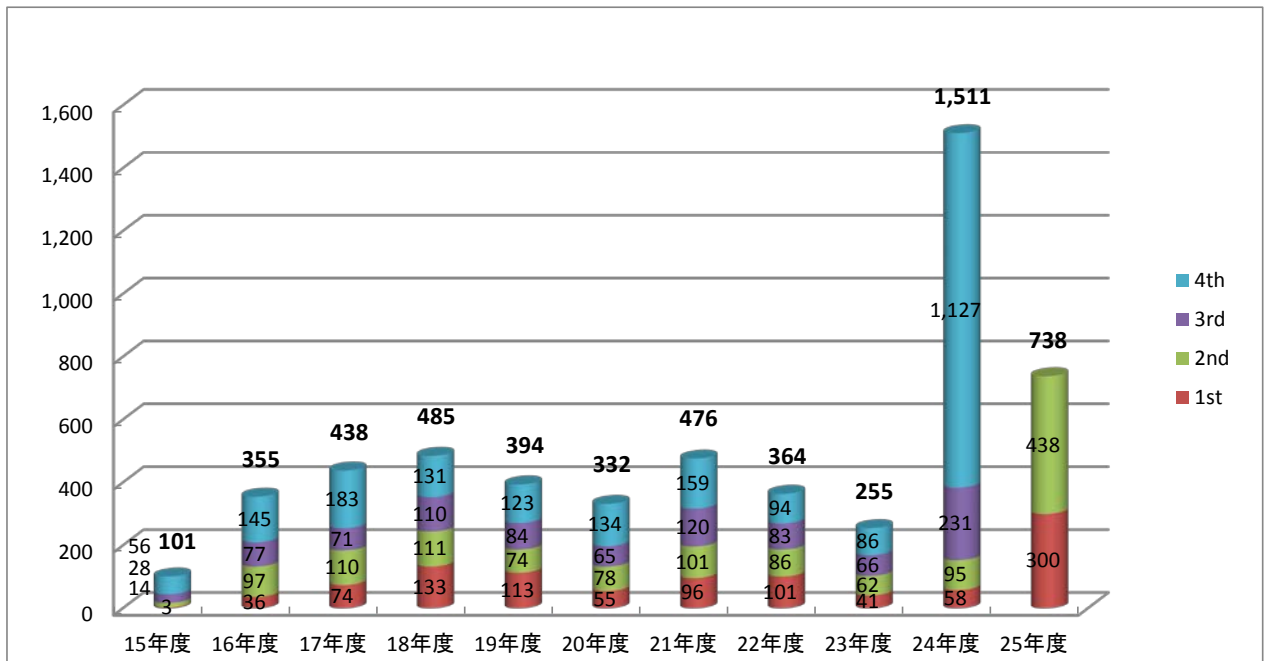
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	12,099	41.0%	772	79.9%
企業本人	14,225	48.2%	149	15.4%
商工会議所・商工会	1,765	6.0%	19	2.0%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,418	4.8%	26	2.7%
合計	29,507	100.0%	966	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定完了案件（今回公表分 438 社を含む）の特徴

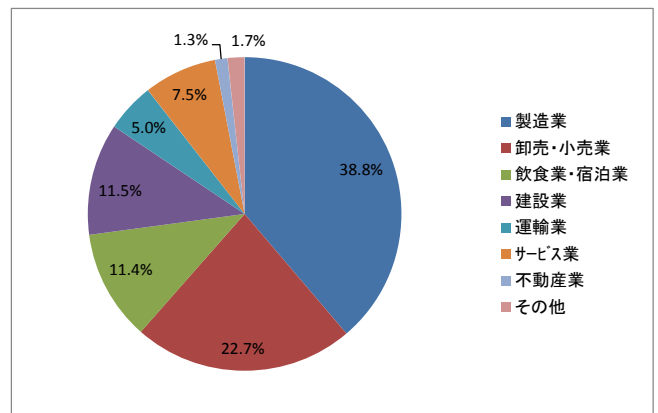
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	2,113	38.8%	163	37.2%
卸売・小売業	1,237	22.7%	105	24.0%
飲食業・宿泊業	620	11.4%	43	9.8%
建設業	629	11.5%	55	12.6%
運輸業	275	5.0%	19	4.3%
サービス業	410	7.5%	39	8.9%
不動産業	70	1.3%	8	1.8%
医療・福祉	24	0.4%	0	0.0%
情報通信業	34	0.6%	5	1.1%
鉱業	11	0.2%	0	0.0%
教育・学習支援業	21	0.4%	1	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1%	0	0.0%
合計	5,449	100.0%	438	100.0%

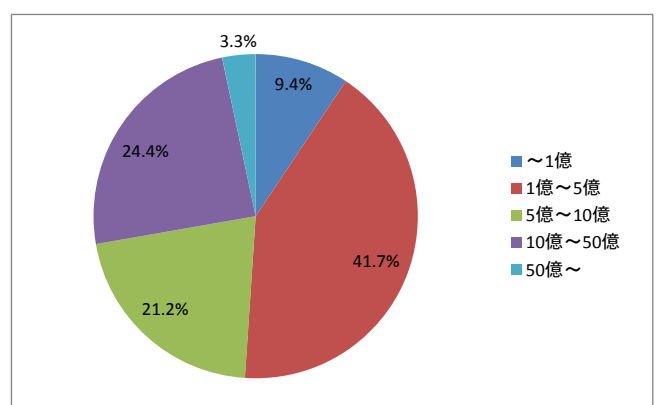
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	510	9.4%	60	13.7%
1億円超～5億円以下	2,273	41.7%	214	48.9%
5億円超～10億円以下	1,155	21.2%	79	18.0%
10億円超～50億円以下	1,330	24.4%	80	18.3%
50億円超	181	3.3%	5	1.1%
合計	5,449	100.0%	438	100.0%

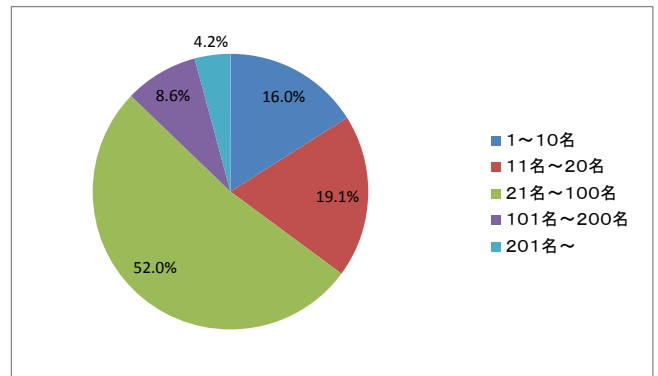
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	872	16.0%	109	24.9%
11名～20名	1,044	19.2%	81	18.5%
21名～100名	2,835	52.0%	216	49.3%
101名～200名	469	8.6%	23	5.3%
201名以上	229	4.2%	9	2.1%
合計	5,449	100.0%	438	100.0%

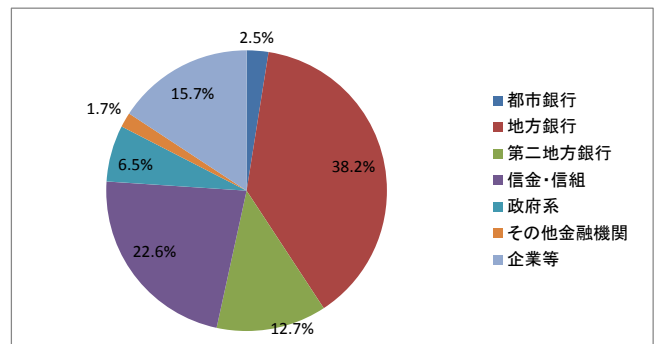
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	4,591	84.3%	415	94.7%
都市銀行	137	2.5%	7	1.6%
地方銀行	2,083	38.2%	194	44.3%
第二地方銀行	691	12.7%	64	14.6%
信金・信組	1,233	22.6%	124	28.3%
政府系	354	6.5%	25	5.7%
その他金融機関	93	1.7%	1	0.2%
企業等	858	15.7%	23	5.3%
合計	5,449	100.0%	438	100.0%

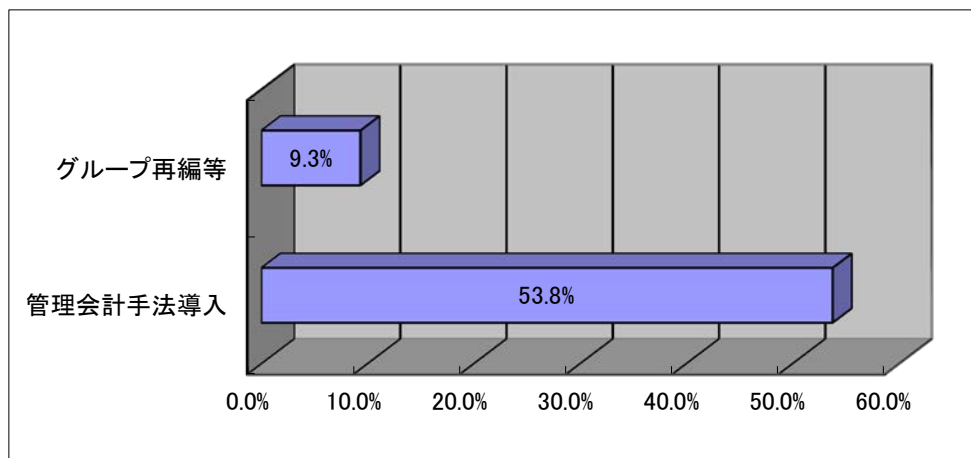
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	2,931	53.8%	229	52.3%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	508	9.3%	37	8.4%
完了案件総数	5,449		438	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 5,449 社（今回公表分で 438 社）累計で 293,348 人（今回公表分で 17,218 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	3,933	72.2%	351	80.1%
（うち新規に雇用した企業）	437	8.0%	18	4.1%
人員を削減した企業	1,516	27.8%	87	19.9%
完了案件総数	5,449	100.0%	438	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	693	12.7%	10	2.3%
・直接放棄	289	5.3%	1	0.2%
・譲渡・分割による第二会社方式	404	7.4%	9	2.1%
金融機関、取引先からの借入金の株式化 (DES)	62	1.1%	2	0.5%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン (DDS)	271	5.0%	22	5.0%
協議会版資本的借入金	121	2.2%	8	1.8%
金融機関による条件変更 (リスケジュール)	4,410	80.9%	423	96.6%
平成17年税制改正適用	32	0.6%	1	0.2%
RCCや債権管理会社からの卒業	173	3.2%	0	0.0%
ファンド活用	178	3.3%	4	0.9%
※完了案件総数	5,449		438	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	768	14.1%	4	0.9%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	128	2.3%	4	0.9%
信用保証協会によるプレDIP	40	0.7%	1	0.2%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	5,449		438	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。